

平成 28 年度

事業報告

(平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合



1. 調査・研究事業

1.1 湿地の生物多様性モニタリング

1.1.1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された 14 か所（磯 6 か所、干潟 8 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関への調整を行った。
- 磯及び干潟分科会を開催し、調査で取得するデータの追加や、成果とりまとめ（事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめる）の内容等を検討した。また、沿岸域検討会を開催し、4 つの分科会での意見を踏まえて成果とりまとめ報告書の構成等を検討した。
- 成果とりまとめ報告書の作成に当たり、各生態系の調査データのとりまとめ及び解析担当者による解析ワーキングを開催した。解析ワーキングでは、調査データの解析方針や各生態系のとりまとめ内容等の情報を共有した。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した（生物多様性センターの Web サイトにて公開中）。

1.1.2 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト 1000)アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された 12 か所（アマモ場 6 か所、藻場 6 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関への調整を行った。
- アマモ場及び藻場分科会を開催し、調査結果のまとめ方や、成果とりまとめ（事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめる）の内容等を検討した。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した（生物多様性センターの Web サイトにて公開中）。

1.1.3 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）陸水域調査

- 平成 28 年度に引き続いて平成 29 年度事業も業務を受注した。
- 平成 28 年度は、水生植物調査と淡水魚類調査の新規調査サイトの設置を進めるとともに、調査マニュアルの初版を確定し、平成 29 年 4 月に公開した。また、湿原調査では八幡平に新規サイトを設置し、全てのサイトで物理環境データの収集を行った。
- 平成 29 年度は水生植物調査で 3 サイト（全て新設）、淡水魚類調査で 2 サイト（全て新設）、湿原調査では 3 サイト（内 1 サイトが新設）で調査を実施した。引き続き調査サイトを設置していくために調整を進めている。
- 平成 29 年度は、平成 30 年度に行う事業開始から 10 年目の成果とりまとめに向けて、報告書の骨子の検討や作成方針等を検討した。

1.2 効果的な湿地モニタリング手法の開発

- 平成 29 年度環境研究総合推進費の研究課題に採択された「湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成（研究代表者：東邦大学理学部 准教授 西廣 淳）」に研究協力者として参加した。
- 本研究のサブテーマ 4「効果的な湿地モニタリング手法の開発（担当者：新潟大学教育学

部 准教授 志賀 隆)」において、インターネットを活用した湿地情報共有システムの検討業務を担当した。

- 湿地情報共有システムのコンテンツの検討やウェブサイトの立ち上げ準備を行った。

1.3 重要湿地及び生物多様性情報の統合管理システムの検討

- 過去に実施した全国藻場・干潟調査、ワイズユースの事例調査、干潟市民調査等の調査結果を整理してデータベースを作成する予定であったが、着手には至らなかった。
- 「重要湿地」に選定された 633 か所の湿地について、生物多様性情報の把握を目的とした文献調査を行い、これらの情報を効率的に管理、発信するためのシステムの構築に向けて検討を進める予定であったが、具体的な検討には至らなかった。

2. 情報提供事業

2.1 ラムサール条約に関わる資料等の翻訳と発信

- 2015 年のラムサール条約第 12 回締約国会議（COP12）で採択されたラムサール条約 CEPA プログラム 2016-2024 の決議について、日本語版の普及啓発用資料（パンフレット等）を作成する予定であったが、着手には至らなかった。
- ラムサール条約戦略計画 2016-2024 の概要版ポスター及び持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を示したポスター等について日本語版資料を作成する予定であったが、着手には至らなかった。

2.2 ラムサール条約登録湿地映像資料等収集

- 日本のラムサール条約登録湿地 50 か所の現状についてヒアリング調査を実施し、映像資料や最新のパンフレット等を収集するとともに、得られた情報をウェブサイトで公開するため、ホームページ（Wet. Info. Cloud）の作成や情報整理を行う予定であったが、実施には至らなかった。

3. 支援事業

（国際事業）

3.1 アジア湿地シンポジウム 2017

- 2016 年 8 月 27～29 日に鳥取県米子市にて開催したラムサールシンポジウム 2016 in 中海・宍道湖について、報告書を作成した。報告書を参加者、関係者に配布するとともに、当会のホームページに掲載した。
- 2017 年 11 月 7～11 日に佐賀県佐賀市にてアジア湿地シンポジウム 2017 を開催するための準備を行った。また、11 月 6 日に開催される第 6 回ウェットランド・リンク・インターナショナル・アジア会議の運営準備の補助を行った。
- 2017 年 2 月に韓国の順天市にて国際運営委員会（ISC）を開催し、全体のテーマやセッションのトピックを検討した。その後、4 月中旬から 6 月にかけて発表者を募集し、7 月に佐賀市にて二回目の ISC を開催して内容や発表者を検討した。国内外から約 350 名が参加する予定である。

3.2 生物多様性条約第13回締約国会議

- 2016年12月にメキシコのカンクンで開催された生物多様性条約（CBD）第13回締約国会議（COP13）にオブザーバーとして参加した。全体会議、ワーキンググループ、サイドイベント等に参加し、各種資料や情報を得た。
- ラムサール条約や湿地の関係者も多く集まることから、アジア湿地シンポジウム2017の1st Announcementを配布するとともにラムサール条約事務局長等に手渡し機会を得た。

3.3 ラムサール条約第13回締約国会議に向けた準備

- ラムサール条約COP13の情報収集とアジア湿地シンポジウム2017の打合せのため、2017年5月末に行われたラムサール条約の第53回常設委員会に参加した。本常設委員会にてCOP13の日程とテーマが決定された。会議は2018年10月21～29日にアラブ首長国連邦のドバイで開催され、テーマは「Wetlands for a Sustainable Urban Future」に決定した。

3.4 アジア水鳥センサス（AWC）

- Wetlands Internationalの基幹事業の一つであるInternational Waterbird Census（IWC）への貢献を模索するため、日本国内におけるアジア水鳥センサス（AWC）への情報提供の実態を把握した。
- 日本からは、シギ・チドリやガンカモ類のデータが提供されているが、ツル類のデータは提供されていない。これらのデータ収集並びにAWCへのデータ登録方法を検討した。
- これらのデータ提供の可能性について、本部のIWC担当者や日本国内のコーディネーターと情報交換を行った。
- 12月に開催された平成28年度東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）国内連絡会に参加し、情報収集を行った。

（国内事業）

3.5 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議

3.5.1 ホームページ維持管理業務

- 日本のラムサール条約登録湿地の概要及び最新情報を掲載している「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ」の定期更新（年3回）を行った。
- 今後のホームページ運営について、現在の利用状況等を把握した上で活用方法等を検討する方針となった。

3.5.2 学習交流事業

- 平成28年度は「持続可能なくらしを目指した協働と人材育成」をテーマに、平成28年7月8日に愛知県名古屋市で学習・交流会を開催した。基調講演や報告、発言の内容をまとめ、平成28年12月下旬に報告書を作成・納品した。
- 平成29年度は、「持続可能な地域づくりとラムサール条約登録湿地の保全・活用～湿地の多様な役割と国連SDGsに注目して～」をテーマに、平成29年10月12～13日に宮城県大崎市で学習・交流会を開催するため、準備を行った。

- 今回は、市町村会議の前に、ラムサール条約推進国内連絡会議が開かれる。これは、前回の国内連絡会議での NGO からの提案を受けて行われた初めての試みである。

3.6 イベント出展

3.6.1 エコライフ・フェア 2017

- 2017年6月3日（土）、4日（日）に代々木公園（東京都渋谷区）で開催されたエコライフ・フェア 2017 に湿地の恵み展実行委員会として「湿地の恵み展～ラムサール条約・湿地の観光と物産」ブースを出展した。
- 全国のラムサール条約登録湿地のある自治体及び湿地保全にかかわる団体、7市・団体が、各地域の取り組みや湿地の魅力、湿地の価値や保全の重要性等について来場者に説明した。さらに、13市・団体から提供されたパンフレット等を展示・配布した。実行委員会企画として、ブース内で湿地クイズラリーを開催し、約500名が参加した。

3.7 ラムサール条約への湿地の登録支援

- ラムサール条約湿地への登録を目指している東京都江戸川区の「葛西・三枚洲」の登録支援のため、当会の会員団体であるラムサール・ネットワーク日本、日本野鳥の会等と連携し、連絡会への出席、シンポジウムの共催、東京都知事宛の要望書提出等を行った。

3.8 湿地のワイズユースプロジェクト

- ラムサール・ネットワーク日本と共に、香港上海銀行（HSBC）の寄付プロジェクトを実施した。
- 日本における生物多様性向上のための湿地の賢明な利用プロジェクト（Project WISE）は、日本各地の湿地で活動する地元団体に寄付金を分配し、活動を促進するものである。平成29年度は10団体に寄付を行った。
- 平成29年8月26～28日に韓国で開催された「第12回日韓田んぼの生きもの調査交流会」に参加した。交流会では、実際に田んぼの生きもの調査を実施した他、基調講演、ワークショップ、討論会が実施された。
- 平成29年9月22～24日に韓国で開催された「第12回日韓湿地フォーラム/国際 NGO ワークショップ」に参加し、重要湿地や中池見湿地における公共事業「Important wetlands in Japan and public works on the Ramsar site」について発表した。

4. 普及啓発事業

（国際事業）

4.1 Wetlands International-China との国際環境教育プログラム開発

- 平成28年11月29日～12月1日に中国青島で開催された Wetland School Network Exchange Event 2016（Wetlands International-China が主催）に3名が参加した。
- 日本事務所が WI の他国事務所と共に、新しい事業を展開するきっかけを作ることを目的として参加した。東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）のサイトに沿って展開する環境教育事業について話をしたが、具体的なアイデアを議論するには至らなかった。

(国内事業)

4.2 世界湿地の日 (World Wetlands Day)

- 世界湿地の日 2017 のテーマ「湿地と防災・減災 (Wetlands for Disaster Risk Reduction)」にあわせ、2017年2月4日に国連大学エリザベス・ローズホールでシンポジウムを開催し、90名が参加した。
- 世界湿地の日に関連して国内で開催されたイベントの情報を収集し、翻訳した後、ラムサール条約事務局のイベントページに登録した。
- ラムサール条約事務局が世界湿地の日にちなんで提供している、英語版の湿地保全に関する解説書3つ(湿地：災害に対する自然の安全機能、極端な気象現象への対処に役立つ5つの湿地タイプ、命や生活を支える湿地をどのように守ればいいのか?)の翻訳及び一部資料の印刷・配布、ラムサール条約戦略計画2016-24(概要版)の翻訳を行った(環境省業務)。

4.3 Wet. CAFE (サイエンスカフェ) の開催

- 湿地に関わる社会活動・学術活動の2つの柱を中心に情報交換を促進し、多様な知見や人のネットワークを形成するための場を提供することを目的に、Wet. CAFEを4回開催した。
- 各回30~40名程度が参加し、さまざまな視点から湿地についての情報を収集し、多様な分野の人が交流できる機会となった。

4.4 干潟における環境教育プログラム開発

- 干潟の生きものに触れながら、干潟や生きものについて学習するプログラム(干潟環境教育プログラム)の開発に向け、11月と9月に現地の小学校の協力のもと、試行的にプログラムを実施した。
- 荒尾干潟の底生生物相を把握するために、4月に専門家による調査を実施した。
- 干潟の生きものを見分けることのできる、プログラム補助教材を作製するために、生物の写真撮影を行った。

4.5 湿地への招待

- オリジナル商品(湿地のいきものクリアファイル)の作製に向け、素材の準備(写真撮影)を行った。
- WIJの活動や湿地の普及を目的に、調査旗及び湿地のイラストの作製をイラストレーターに依頼した。
- 寄付金集めのツールとしてオリジナルゼムクリップを作製した。